

環境特集Ⅳ

●自動車税にCO₂基準 欧州各国、環境対応車を優遇●

日本経済新聞(5月19日)によると「欧州でCO₂の排出量を基準に新たな自動車税制の導入が相次いでいる。ドイツは2009年からエンジン排気量を基準にした税制をCO₂基準に変更。フランスはCO₂排出量が少ない自動車購入への優遇税制を設けた。ドイツでは走行1km当たりの排出量が100g未満の自動車は自動車税を免除になる見込み。現状の乗用車ではトヨタやホンダのハイブリッド車のCO₂排出量は100g程度。1400cc程度のディーゼル乗用車の排出量は120g前後だ。全般的に燃費効率が高い日本車の方がCO₂排出量が少なく、新基準の導入は日本車に有利に働く公算が大きい。フランスは車両登録税の優遇処置で排出量が少ない自動車に奨励金を出し、多い場合は罰金を取る。CO₂基準の自動車税を導入済みの英国は、ロンドン中心部に車で入際の「混雑税」を見直す。EU欧州委員会は走行1km当たりのCO₂排出量を抑える数値目標を提案。達成できない場合は自動車メーカーに制裁金を科することを検討」としています。

●「グリーン電力証書」と「グリーン熱証書」●

日本経済新聞(6月3日)によれば、「丸紅や日本風力発電などは、風力や太陽光などCO₂を排出しない新エネルギー発電により『グリーン電力証書』を発行・販売する。購入企業は証書をCO₂の『排出枠』とみなせる制度の導入に向けて政府が議論を進めており、優遇策が強化されると見込んで事業化する。日本は欧米に比べ新エネの普及が遅れていたが、同証書の取引が拡大すれば、環境対応型発電の拡大にもつなげる」としています。一方、同新聞(6月12日)によれば、「経済産業省は、太陽や雪氷の熱など温暖化ガスを排出しない『グリーン熱』を対象に証書制度を来年度にも創設する。グリーン熱の生産事業者に資金が流れる仕組みをつくり、グリーン熱生産の普及をめざす。まず来月以降に雪氷とバイオマスで試験事業を実施する予定。グリーン電力証書の熱源版で、グリーン熱の生産者は証書を発行して販売できる。企業は証書を購入し、環境に配慮している点をPRできる。一回目の試験事業は北海道で、七月の洞爺湖サミット前後に実施予定」と新たなビジネス創設に向けた動きを伝えています。

●今夏も節電呼びかけ「でんき予報」も流す●

日本経済新聞(6月12日)によれば、「東京電力は冷房機器の使用などで電力需要が増える夏場に備え、節電を呼びかける活動を始めた。インターネットやテレビCMで冷房温度の高めの設定や不要な照明を消すことなどを流す。1日に使われる最大電力を予測する「でんき予報」を流し、東電の供給力に余裕がなくなる場合に一目でわかるようにする。これらは柏崎刈羽原子力発電所の運転再開の見通しが立っていないことにより、猛暑の場合電力供給が綱渡りとなることが予測されるため」とし、消費者に協力を求めています。

●カード・預金・エコバック…排出枠付き商品で集客●

日本経済新聞(6月21日)によれば、「消費者の環境保護意識の高まりを受け、カード利用で付与されるポイントを排出枠と交換する仕組みやレジ袋削減を目的に販売するエコバックの収益で排出枠を購入する取り組みが相次ぐ。排出枠を取得すると、排出する温暖化ガスのうち、枠に相当する量が相殺されるとみなす。企業は少量でも買えることで、商社などが海外で獲得した排出枠を信託銀行が小口化した「受益権」として購入可能となった。関連した主なサービスや商品として、一枚につき5円の温暖化ガス削減事業などに寄付する暑中・残暑見舞い用の「かもめーる」やカードの利用でたまるポイントを排出枠と交換し、会員には証明書を送付する」などの金融や流通各社の取組が紹介されています。

●家庭部門のCO₂削減 三位一体の取組が重要●

熱産業経済新聞(6月25日)によれば、「経団連は『全員参加型の低炭素社会の実現に向けて～【省エネ・省CO₂大国ニッポン】であり続けるために～』と題する提言書をまとめた。増加率が大きい家庭部門からのCO₂排出削減に向け、企業、政府・地方公共団

体と国民が連携し、三位一体で取り組むことが重要であると指摘。特に、公共部門における省CO₂製品や省エネ製品等への置換計画の策定・普及に向けた対策強化などを求めている。また、エネルギー供給面では原子力の積極的活用や太陽光発電の普及に資する補助制度の創設を提言。バイオ燃料についても、食料と競合しない原料の生産技術の開発が重要である」としたことを伝えています。

●国内CDMを普及 136者でクレジット協設立●

日刊建設通信新聞(6月30日)によれば、「中小企業の温暖化ガス削減の取り組みを支援するため、電機・電子、電力、ガス、建設、銀行、自治体など136者が参加して『国内クレジット推進協議会』が発足した。経済産業省が制度設計を進めている国内CDM(クリーン開発メカニズム)制度(中小企業のCO₂削減支援)を普及・啓発するとともにプロジェクト創出支援の場とすることを活動の基本方針とする」としています。

●地球規模で「緑の革命」を●

日本経済新聞(7月3日)によれば、「国連の潘基文事務総長は、食料危機や気候変動に対応するため、地球規模で『緑の革命』を進める必要性を主張した。原油、食料、商品価格が連日高騰し、気候変動と環境の退化は地球の未来そのものを脅かしている。我々が進むべき道は、現実を直視し、包括的に解決策を探ることだ。かつて、化学肥料の導入などで大量増産を達成し、東南アジアを生まれ変わらせたような『緑の革命』が特にアフリカで必要だ。私は洞爺湖サミットで主要8カ国に農業研究・開発の支援額を今後3～5年間で3倍に引き上げることを呼びかける。気候変動では持続可能な開発がカギとなる。代替技術の開発が最善の道で、ここでも『緑の革命』が起きている。先進国では、生活習慣、消費パターンを変える必要がある。発展途上国では経済を『緑化』するため、気候にやさしい技術を拡大しなければならない。2050年のゴールを設定するだけでは不十分。20年の中期目標も必要だ」とサミットを前に環境問題への提言を伝えています。

●温暖化の家計負担増許せるのは

「月500円以上1000円未満」24%●

日本経済新聞(7月4日)によれば、「内閣府は地球温暖化対策に関する世論調査の結果を発表。省エネ家電への買い替えや温暖化対策に伴う電力料金引き上げなどの家計負担について「月500円以上1000円未満なら増えてもよい」と答えた人の割合は24.4%が最も多く、17.0%が『全く負担したくない』と答えた。また、世界の中で日本がどのように温暖化ガスの削減に取り組むべきかについては『日本を含めた先進国が途上国より削減すべきだ』が30.0%、「すべての国が同じ程度の割合を削減すべきだ」が28.9%とほぼ同じ割合だった」と伝えています。

●洞爺湖サミットで目標合意と日本のCO₂削減目標達成のために●

7月7日、いよいよ環境サミットとも呼ばれる洞爺湖サミットが始まります。サミットの最大の課題は「地球温暖化の枠組み作りの合意」が問われる中、環境問題にイニシアティブを取り続けるEU諸国に対して、経済至上主義を推進するアメリカが、この問題で遅れを取っているがために、新たな枠組み作りに向けたエゴを貫いて、まとまらないことが懸念されています。一方、日本での温暖化対策はサミットが間近となりCO₂削減目標達成のため、連日のように活発に新たな方策と仕組みが報じられています。しかし、その効果は細かな積み重ねにより加算されていくものです。一挙に効果を挙げるためには、原子力発電所の稼働率を上げることが不可欠となってきました。原発は安全性の厳守が言われる中で、電力会社の検査データ改ざん問題や中越地震での影響で停止が余儀なくされ、最近では60%前後に低迷しています。原発の稼働率を1ポイント向上させると日本全体のCO₂排出量を0.2%引き上げる効果があるといわれています。そして、欧米並みの稼働率に上げれば5%前後のCO₂大幅抑制も可能です。原発の安全性確保とともに、稼働率を向上させることが是非とも必要と痛感しています。